

意見書

佐々木 成江

1. ライフステージごとのリテラシーの向上と行動変容のための取組に更年期をいれる

今回、学校教育における月経や妊娠・出産等に関するプレコンセプションケアの推進が挙げられているが、「更年期を含めた生涯を通じた心身の変化」を見据えた教育も若年期（学校教育の段階）から盛り込むべきである。思春期から青年期にかけての過ごし方は、閉経後にリスクが高まる骨粗鬆症や心血管疾患などの健康課題、および更年期症状の重さに大きく影響する。例えば、深刻な課題となっている若年女性の「やせ」や「運動不足」は、20歳頃に達成されるべき最大骨量の獲得を阻害し、将来の骨粗鬆症リスクを著しく高め、「喫煙」は卵巣機能を低下させ早期閉経を招くほか、更年期特有の症状を重症化させる要因となる。更年期症状が出てからの対応を強化させるだけではなく、教育による予防をセットで行うことで、将来的な症状の重症化を防ぎ、女性の意図しないキャリア断絶の防止や女性個人の生涯にわたるQOLを高く維持するとともに、将来的な健康被害の軽減を通じた医療・社会的コストの抑制にも貢献できる。

2. 17 戦略分野におけるジェンダード・イノベーションの推進

戦略分野における女性活躍の推進方針において、「女性人材の参画・登用」の推進に加え、「研究開発や製品・サービス設計のプロセスそのもの」に性差および交差性の視点を取り入れるジェンダード・イノベーションの推進を同時に進めるべきである。戦略分野への投資においてジェンダード・イノベーションの視点が欠落することは、市場の半数を占める顧客ニーズを取りこぼす経済的損失であり、製品事故等に繋がるリスクにもなる。また、欧州の大型研究開発枠組み（Horizon Europe）における性差分析の義務化や、トップ学術誌の掲載基準（SAGERガイドライン）、さらにはAI規制におけるバイアス排除の法制化など、研究開発プロセスへのジェンダード・イノベーションの統合は、国際基準・規格にも大きな影響を与えおり、グローバル市場で受け入れられる製品・サービスを展開するうえで必須となってくる。様々な成長戦略分野（AI、デジタル、防衛産業、航空、宇宙、海洋、バイオ、創薬、エネルギー、防災、港湾ロジスティクス、フードテック、コンテンツ）において、ジェンダード・イノベーションの推進させるために、国が関与する競争的研究費において性差の視点を踏まえた研究の促進（第6次男女共同参画基本計画に記載）だけではなく、産業界にも働きかける必要がある。国内における具体的な好事例として、下記の国土交通省の職員向けジェンダー主流化研修のパンフレットが極めて参考となる。

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/content/001998282.pdf>

特にパンフレット内に掲載されているチェックリストは、プロジェクトの『計画』『データ収集』『設計』『実施』という各フェーズにおいて、性差を含む多様な視点をいかに反映させるべきかが体系的にまとめられており、非常に実用的である。戦略分野における研究開発や事業変革を推進するにあたって、各関係府省は、ジェンダード・イノベーションの実装に向けたガイドラインを策定・周知していくべきである。